

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について、金融庁長官が別に定める事項（2014年2月18日 金融庁告示第7号）として、事業年度に係る説明資料に記載すべき事項を当該告示に則り開示しております。

なお、本開示における「自己資本比率告示」及び「告示」は、2006年3月27日 金融庁告示第19号を指しております。

I 自己資本の構成に関する開示事項

1. 自己資本の構成及び自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、2025年3月末よりバーゼルⅢ最終化を適用し、信用リスク・アセットの額は標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しております。

●単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、%）

項目		2024年度中間期		2025年度中間期
		愛知銀行	中京銀行	
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		174,078	75,538	256,711
うち、資本金及び資本剰余金の額		31,834	55,099	86,933
うち、利益剰余金の額		147,061	21,100	172,450
うち、自己株式の額（△）		—	—	—
うち、社外流出予定額（△）		4,817	661	2,672
うち、上記以外に該当するものの額		—	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		—	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		8,712	5,137	11,023
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		8,712	5,137	11,023
うち、適格引当金コア資本算入額		—	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	182,790	80,675	267,735
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの）の額の合計額		1,081	599	1,055
うち、のれんに係るもの額		—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		1,081	599	1,055
繰延税金資産（一時差異に係るもの）の額		—	—	—
適格引当金不足額		—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	—
前払年金費用の額		7,751	3,025	9,210
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(口)	8,833	3,624	10,266
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (口))	(ハ)	173,957	77,050	257,468
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額		1,997,025	987,227	3,192,038
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		—	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	—	—
うち、上記以外に該当するものの額		—	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額をハリパーセントで除して得た額		—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハリパーセントで除して得た額		75,633	39,900	114,906
信用リスク・アセット調整額		—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	—	—
フロア調整額		—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二)	2,072,658	1,027,127	3,306,944
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (二))		8.39	7.50	7.78

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

●連結自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円、%)

項目		(2024年度中間期)		(2025年度中間期)	
		愛知銀行	中京銀行	あいち銀行	
コア資本に係る基礎項目 (1)					
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		184,378	77,595	263,149	
うち、資本金及び資本剰余金の額		34,578	55,909	90,488	
うち、利益剰余金の額		152,252	22,348	175,334	
うち、自己株式の額 (△)		—	—	—	
うち、社外流出予定額 (△)		2,453	661	2,672	
うち、上記以外に該当するものの額		—	—	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		5,294	1,278	5,870	
うち、為替換算調整勘定		—	—	—	
うち、退職給付に係るものとの額		5,294	1,278	5,870	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		—	—	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		—	—	—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額					
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		8,830	5,198	11,117	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		8,830	5,198	11,117	
うち、適格引当金コア資本算入額		—	—	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—	—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	198,502	84,072	280,137	
コア資本に係る調整項目 (2)					
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの）の額の合計額		1,092	626	1,081	
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額		—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		1,092	626	1,081	
繰延税金資産（一時差異に係るもの）の額		—	1	—	
適格引当金不足額		—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	—	
退職給付に係る資産の額		15,380	4,066	15,080	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		—	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—	—	
少数出資金金融機関等の対象普通株式等の額		—	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額	(口)	16,472	4,693	16,161	
自己資本					
自己資本の額 ((イ) - (口))	(ハ)	182,030	79,378	263,975	
リスク・アセット等 (3)					
信用リスク・アセットの額の合計額		2,002,494	989,448	3,203,781	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		—	—	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポートジャー		—	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額		—	—	—	
マーケット・リスク相当額の合計額をハリパーセントで除して得た額		—	—	—	
オペレーションナル・リスク相当額の合計額をハリパーセントで除して得た額		78,447	41,545	118,326	
信用リスク・アセット調整額		—	—	—	
オペレーションナル・リスク相当額調整額		—	—	—	
フロア調整額		—	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額	(二)	2,080,942	1,030,993	3,322,108	
連結自己資本比率					
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))		8.74	7.69	7.94	

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

II 定量的開示事項

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2024年度中間期、2025年度中間期とも該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

- (1) 信用リスクに対するリスク・アセットおよび所要自己資本額

●銀行単体

【2024年度中間期】

(単位：百万円)

項目	愛知銀行		中京銀行	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オンバランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	220	8
外国の中央政府及び中央銀行向け	220	8	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	1,266	50
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公営企業等金融機構向け	800	32	—	—
我が国の政府関係機関向け	21,640	865	3,039	121
地方三公社向け	—	—	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	15,422	616	18,834	753
法人等向け	815,740	32,629	471,389	18,855
中小企業等向け及び個人向け	358,415	14,336	184,395	7,375
抵当権付住宅ローン	241,034	9,641	67,309	2,692
不動産取得等事業向け	236,042	9,441	159,598	6,383
三月以上延滞等	4,581	183	700	28
取立未済手形	—	—	41	1
信用保証協会等による保証付	20,278	811	9,814	392
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	115,666	4,626	13,181	527
上記以外	65,960	2,638	20,342	813
証券化	—	—	3,504	140
外部格付準拠方式	—	—	1,779	71
標準的手法準拠方式	—	—	1,725	69
1250%のリスクウェイト	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	81,899	3,275	13,831	553
ルック・スルー方式	81,899	3,275	13,831	553
マンデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—	—	—
資産（オンバランス）計	1,977,703	79,108	967,471	38,698
【オフバランス取引等項目（主な内訳）】				
原契約が1年以下のコミットメント	2,573	102	336	13
原契約が1年超のコミットメント	7,361	294	15,599	623
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,977	119	1,547	61
オフバランス取引等 計	18,014	720	19,039	761
CVAリスク相当額（簡便的リスク計測方式）	1,221	48	715	28
中央清算機関連エクスポージャー	86	3	—	—
合 計	1,997,025	79,881	987,227	39,489

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

【2025年度中間期】

(単位：百万円)

項目	あいち銀行	
	リスク・アセット	所要自己資本額
【オンバランスおよびオフバランス項目】		
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	820	32
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	2,021	80
我が国の政府関係機関向け	23,001	920
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	37,209	1,488
カバード・ポンド向け	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	1,398,560	55,942
中堅中小企業等向け及び個人向け	180,686	7,227
不動産取得等事業向け	978,603	39,144
自己居住用不動産等向け	628,747	25,149
賃貸用不動産向け	276,150	11,046
事業用不動産関連向け	72,340	2,893
その他不動産関連向け	—	—
ADC向け	1,364	54
劣後債権及びその他資本性証券等	107,470	4,298
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	39,174	1,566
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	3,351	134
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	33,181	1,327
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
株式等	130,335	5,213
上記以外	121,206	4,848
証券化	2,532	101
STC要件適用分	—	—
非STC要件適用分	2,532	101
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	128,550	5,142
ルック・スルー方式	128,550	5,142
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—
未決済取引	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
オンバランスおよびオフバランス 計	3,186,705	127,468
CVAリスク相当額（簡便的リスク計測方式）	5,333	213
SA-CVA	—	—
完全なBA-CVA	—	—
限定的なBA-CVA	—	—
簡便法	5,333	213
中央清算機関連エクスポージャー	—	—
合 計	3,192,038	127,681

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

●連結グループ

【2024年度中間期】

(単位：百万円)

項目	愛知銀行		中京銀行	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オンバランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	220	8
外国の中央政府及び中央銀行向け	220	8	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	1,266	50
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公営企業等金融機関向け	800	32	—	—
我が国の政府関係機関向け	21,640	865	3,039	121
地方三公社向け	—	—	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	15,525	621	18,842	753
法人等向け	819,400	32,776	471,389	18,855
中小企業等向け及び個人向け	363,571	14,542	186,300	7,452
抵当権付住宅ローン	241,034	9,641	67,309	2,692
不動産取得等事業向け	236,042	9,441	159,598	6,383
三月以上延滞等	4,596	183	814	32
取立未済手形	—	—	41	1
信用保証協会等による保証付	20,278	811	9,814	392
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	113,348	4,533	12,386	495
上記以外	64,174	2,566	21,331	853
証券化	—	—	3,504	140
外部格付準拠方式	—	—	1,779	71
標準的手法準拠方式	—	—	1,725	69
1250%のリスクウェイト	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートジャー	81,996	3,279	13,831	553
ルック・スルー方式	81,996	3,279	13,831	553
マンデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—	—	—
資産（オンバランス）計	1,982,632	79,305	969,692	38,787
【オフバランス取引等項目（主な内訳）】				
原契約が1年以下のコミットメント	2,573	102	336	13
原契約が1年超のコミットメント	7,900	316	15,599	623
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,977	119	1,547	61
オフバランス取引等 計	18,553	742	19,039	761
CVAリスク相当額（簡便的リスク測定方式）	1,221	48	715	28
中央清算機関連エクスポートジャー	86	3	—	—
合 計	2,002,494	80,099	989,448	39,577

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

【2025年度中間期】

(単位：百万円)

項目	あいち銀行	
	リスク・アセット	所要自己資本額
【オンバランスおよびオフバランス項目】		
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	820	32
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	2,021	80
我が国の政府関係機関向け	23,001	920
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	37,395	1,495
カバード・ポンド向け	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	1,398,479	55,939
中堅中小企業等向け及び個人向け	186,718	7,468
不動産取得等事業向け	978,603	39,144
自己居住用不動産等向け	628,747	25,149
賃貸用不動産向け	276,150	11,046
事業用不動産関連向け	72,340	2,893
その他不動産関連向け	—	—
ADC向け	1,364	54
劣後債権及びその他資本性証券等	107,470	4,298
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	39,174	1,566
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	3,351	134
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	33,181	1,327
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
株式等	127,710	5,108
上記以外	129,437	5,177
証券化	2,532	101
STC要件適用分	—	—
非STC要件適用分	2,532	101
再証券化		
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	128,550	5,142
ルック・スルー方式	128,550	5,142
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—
未決済取引	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
オンバランスおよびオフバランス 計	3,198,448	127,937
CVAリスク相当額（簡便的リスク計測方式）	5,333	213
SA-CVA	—	—
完全なBA-CVA	—	—
限定的なBA-CVA	—	—
簡便法	5,333	213
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—
合 計	3,203,781	128,151

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(2) オペレーションリスクに対する所要自己資本の額等

●銀行単体

(単位：百万円)

項目	2024年度中間期		2025年度中間期
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
オペレーション・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	75,633	39,900	114,906
オペレーション・リスクに対する所要自己資本の額	3,025	1,596	4,596
BI			76,604
BIC			9,192

(注) オペレーション・リスク相当額は標準的計測手法により算出しており、算出に使用するILMは告示第306条に基づき「1」を使用しています。

●連結グループ

(単位：百万円)

項目	2024年度中間期		2025年度中間期
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
オペレーション・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	78,447	41,545	118,326
オペレーション・リスクに対する所要自己資本の額	3,137	1,661	4,733
BI			78,884
BIC			9,466

(注) オペレーション・リスク相当額は標準的計測手法により算出しており、算出に使用するILMは告示第306条に基づき「1」を使用しています。

(3) リスク・アセットおよび総所要自己資本額

●銀行単体

(単位：百万円)

項目	2024年度中間期		2025年度中間期	
	愛知銀行		中京銀行	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	1,997,025	79,881	987,227	39,489
オペレーション・リスク (基礎的手法/標準的計測手法)	75,633	3,025	39,900	1,596
合 計	2,072,658	82,906	1,027,127	41,085
				3,306,944
				132,277

●連結グループ

(単位：百万円)

項目	2024年度中間期		2025年度中間期	
	愛知銀行		中京銀行	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	2,002,494	80,099	989,448	39,577
オペレーション・リスク (基礎的手法/標準的計測手法)	78,447	3,137	41,545	1,661
合 計	2,080,942	83,237	1,030,993	41,239
				3,322,108
				132,884

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

3. 信用リスクに関するエクスポートジャヤ及び延滞エクスポートジャヤの中間期末残高

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

(1) 借用リストに関する 【2024年度中間期】

●银行单

愛知銀行

(単位：百万円)

中京銀行

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクspoージャーの中間期末残高			
			貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオーバランス取引	債券	デリバティブ取引	
国別	内計	外計	2,485,401	2,120,049	362,524	2,826
国別	内計	外計	22,110	2,218	19,891	—
地域別	内合計	外合計	2,507,511	2,122,267	382,416	2,826
製造業	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	235,463	216,566	18,896
				556	156	399
				310	310	—
				1,662	1,662	—
	建設業			121,508	110,968	10,539
	電気・ガス・熱供給・水道業			40,200	31,141	9,058
	情報通信業			15,542	11,971	3,571
	運輸業、郵便業			70,527	63,974	6,552
	卸売業、小売業			204,079	193,851	10,228
	金融業、保険業			752,459	706,505	43,696
	不動産業、物品賃貸業			275,359	269,090	6,268
	各種サービス業			149,897	143,959	5,937
各個国、	地方公共団体			257,658	17,517	240,140
				327,841	327,841	—
そ	の			54,445	26,749	27,126
						569
業種別			2,507,511	2,122,267	382,416	2,826
1年以下			328,391	295,692	32,486	212
1年超3年以下			204,423	134,196	70,200	27
3年超5年以下			297,467	140,181	157,124	161
5年超7年以下			250,510	186,490	63,542	478
7年超10年以下			282,138	242,356	39,107	674
10年			579,602	573,551	5,228	821
期間の定めのないもの			564,976	549,798	14,727	450
残存期間別			2,507,511	2,122,267	382,416	2,826

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

【2024年度中間期】

●連結グループ

愛知銀行

(単位：百万円)

				信用リスクに関するエクspoージャーの中間期末残高			
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債券	デリバティブ取引	
国 内 外 計 計	内 外 計 計	内 外 計 計	内 外 計 計	内 外 計 計	内 外 計 計	内 外 計 計	内 外 計 計
国 内 外 計 計	4,702,055	3,867,419	753,662	80,972			
農業、林業	8,747	1,747	7,000	—			
地 域 別 合 計	4,710,802	3,869,166	760,662	80,972			
製造業	492,138	447,286	44,852	—			
農業、林業	1,371	1,365	6	—			
漁業	58	58	—	—			
鉱業、採石業、砂利採取業	1,942	1,942	—	—			
建設業	220,073	205,982	14,091	—			
電気・ガス・熱供給・水道業	106,588	65,301	41,286	—			
情報通信業	33,338	22,711	10,626	—			
運輸業、郵便業	147,342	129,832	17,510	—			
卸売業、小売業	407,252	388,894	18,357	—			
金融業、保険業	1,170,488	817,865	271,649	80,972			
不動産業、物品賃貸業	422,367	393,798	28,569	—			
各種サービス	199,852	190,493	9,358	—			
国、地方公共団体	371,972	67,618	304,354	—			
個別の他	1,027,393	1,027,393	—	—			
業種別計	108,622	108,622	—	—			
1年以下	439,879	383,634	40,272	15,972			
1年超3年以下	394,957	272,072	122,885	—			
3年超5年以下	438,236	311,349	126,887	—			
5年超7年以下	425,933	380,268	45,665	—			
7年超10年以下	445,078	398,571	46,506	—			
10年超	1,842,432	1,540,488	236,943	65,000			
期間の定めのないもの	724,284	582,782	141,501	—			
残存期間別合計	4,710,802	3,869,166	760,662	80,972			

中京銀行

				信用リスクに関するエクspoージャーの中間期末残高			
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債券	デリバティブ取引	
国 内 外 計 計	内 外 計 計	内 外 計 計	内 外 計 計	内 外 計 計	内 外 計 計	内 外 計 計	内 外 計 計
国 内 外 計 計	2,488,580	2,123,228	362,525	2,826			
	22,110	2,218	19,891	—			
地 域 別 合 計	2,510,690	2,125,446	382,416	2,826			
製造業	235,463	216,566	18,896	—			
農業、林業	556	156	399	—			
漁業	310	310	—	—			
鉱業、採石業、砂利採取業	1,662	1,662	—	—			
建設業	121,508	110,968	10,539	—			
電気・ガス・熱供給・水道業	40,200	31,141	9,058	—			
情報通信業	15,542	11,971	3,571	—			
運輸業、郵便業	70,527	63,974	6,552	—			
卸売業、小売業	204,080	193,852	10,228	—			
金融業、保険業	751,870	705,917	43,696	2,257			
不動産業、物品賃貸業	275,359	269,090	6,268	—			
各種サービス	149,663	143,725	5,937	—			
国、地方公共団体	257,658	17,517	240,140	—			
個別の他	331,656	331,656	—	—			
業種別計	54,631	26,934	27,126	569			
1年以下	332,322	299,623	32,486	212			
1年超3年以下	204,423	134,196	70,200	27			
3年超5年以下	297,467	140,181	157,124	161			
5年超7年以下	250,510	186,490	63,542	478			
7年超10年以下	282,138	242,356	39,107	674			
10年超	579,602	573,551	5,228	821			
期間の定めのないもの	564,225	549,047	14,727	450			
残存期間別合計	2,510,690	2,125,446	382,416	2,826			

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

【2025年度中間期】

愛知銀行

●銀行单体

(単位：百万円)

●連結グループ

(単位：百万円)

				信用リスクに関するエクスポートヤーの中間期末残高			
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオーババランス取引	債券	デリバティブ取引	
国別	内	外	計	6,679,788 8,211	5,740,192 2,111	923,665 6,100	15,930 —
地域別	内	外	合計	6,688,000	5,742,304	929,765	15,930
製農業	造業	業	業	725,483	627,490	97,987	5
漁業	林業	業	業	1,581	1,581	—	—
鉱業	採石業	業	業	318	318	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	採石業	業	業	5,117	4,832	284	—
情報業	建設業	業	業	332,232	316,096	16,136	—
運輸業	電気・ガス・熱供給・水道業	業	業	146,786	90,994	55,792	—
卸売業	情報業	業	業	48,342	30,424	17,918	—
卸売業	運輸業	業	業	239,024	205,990	33,034	—
融資業	郵便業	業	業	605,700	588,864	16,781	54
不動産業	売却業	業	業	1,052,320	697,590	338,859	15,870
各種	業	業	業	622,098	583,187	38,911	—
個別	サードパーティ	業	業	491,894	465,814	26,079	—
その他	地方公共団体	業	人他	897,776	609,822	287,954	—
の				1,419,747	1,419,747	—	—
				99,574	99,548	25	—
業種	別	計		6,688,000	5,742,304	929,765	15,930
1年	年以	下		779,489	724,849	54,289	350
1年超	3年以	下		615,378	374,572	240,759	47
3年超	5年以	下		911,092	696,505	214,535	51
5年超	7年以	下		518,636	484,367	33,842	427
7年超	10年以	下		665,344	625,791	39,201	351
10年	年	超		2,424,819	2,188,761	221,355	14,702
期間の定めのないもの				773,238	647,456	125,781	—
残存期間	別	合計		6,688,000	5,742,304	929,765	15,930

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(2) 延滞エクスポートの中間期末残高

●銀行单体

(单位：百万円)

			三月以上延滞エクスポートの 中間期末残高（注1）		延滞エクスポートの 中間期末残高（注2）	
			2024年度中間期		2025年度中間期	
			愛知銀行	中京銀行	あいち銀行	
国 内 外 計 計			5,152	2,259		47,806
地 域 別 合 計			—	—		—
製造業、農業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	林業	業	5,152	2,259		47,806
建設業	電気・ガス・熱供給・水道業	業	484	246		10,953
情報通信業	業	業	—	—		62
運輸業、郵便業	業	業	—	4		8
卸売業、小売業	業	業	118	148		68
金融業、保険業	業	業	—	—		3,749
不動産業、物品賃貸業	業	業	—	—		29
各種サードパーティ	業	業	3,162	152		6,032
個別の	公共団体	人他	347	139		8,746
そ	の		—	—		—
業種別計			108	142		5,265
			—	—		2
			5,152	2,259		47,806

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

2. 「延滞エクスポート」とは、債務者区分が要管理先以下のエクスポート。

3. 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

●銀行单体

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高	
一般貸倒引当金	2024年度中間期	愛知銀行 中京銀行	9,132 4,818	△774 145	8,357 4,964
	2025年度中間期	あいち銀行	12,131	△1,657	10,474
個別貸倒引当金	2024年度中間期	愛知銀行 中京銀行	5,324 4,973	△420 △139	4,904 4,834
	2025年度中間期	あいち銀行	11,522	△540	10,982
特定海外債権引当勘定	2024年度中間期	愛知銀行 中京銀行	— —	— —	— —
	2025年度中間期	あいち銀行	—	—	—
合 計	2024年度中間期	愛知銀行 中京銀行	14,456 9,792	△1,194 6	13,262 9,798
	2025年度中間期	あいち銀行	23,654	△2,197	21,457

●連結グループ

(单位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中期期末残高	
一般貸倒引当金	2024年度中間期	愛知銀行 中京銀行	9,262 4,879	△787 145	8,475 5,025
	2025年度中間期	あいち銀行	12,227	△1,659	10,568
個別貸倒引当金	2024年度中間期	愛知銀行 中京銀行	5,914 5,504	△465 △169	5,449 5,335
	2025年度中間期	あいち銀行	12,419	△536	11,883
特定海外債権引当勘定	2024年度中間期	愛知銀行 中京銀行	— —	— —	— —
	2025年度中間期	あいち銀行	—	—	—
合 計	2024年度中間期	愛知銀行 中京銀行	15,177 10,384	△1,252 △23	13,925 10,361
	2025年度中間期	あいち銀行	24,647	△2,196	22,451

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(4) 個別貸倒引当金の業種別内訳と期中増減額

●銀行単体

[2024年度中間期]

愛知銀行

(単位：百万円)

	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製造業	1,470	1,345	1,470	1,345
農業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	2	0
建設業	226	238	226	238
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	63	58	63	58
運輸業、郵便業	214	209	214	209
卸売業、小売業	1,764	1,653	1,764	1,653
金融業、保険業	3	—	3	—
不動産業、物品賃貸業	210	176	210	176
各種サービス業	1,324	1,177	1,324	1,177
国、地方公共団体	—	—	—	—
個別の	46	44	46	44
業種別計	5,324	4,904	5,324	4,904

中京銀行

(単位：百万円)

	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製造業	823	923	823	923
農業	4	4	4	4
漁業	1	1	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	395	372	395	372
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	42	60	42	60
運輸業、郵便業	431	429	431	429
卸売業、小売業	1,584	1,371	1,584	1,371
金融業、保険業	11	10	11	10
不動産業、物品賃貸業	724	699	724	699
各種サービス業	865	929	865	929
国、地方公共団体	—	—	—	—
個別の	89	32	89	32
業種別計	4,973	4,834	4,973	4,834

[2025年度中間期]

あいち銀行

(単位：百万円)

	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製造業	3,290	3,016	3,290	3,016
農業	3	3	3	3
漁業	1	2	1	2
鉱業、採石業、砂利採取業	—	16	—	16
建設業	741	796	741	796
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	136	173	136	173
運輸業、郵便業	722	607	722	607
卸売業、小売業	3,275	3,063	3,275	3,063
金融業、保険業	10	10	10	10
不動産業、物品賃貸業	803	820	803	820
各種サービス業	2,423	2,320	2,423	2,320
国、地方公共団体	—	—	—	—
個別の	113	150	113	150
業種別計	11,522	10,982	11,522	10,982

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

●連結グループ

【2024年度中間期】

愛知銀行

(単位：百万円)

	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製造業	1,473	1,350	1,473	1,350
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	2	0
建設業	228	239	228	239
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	63	58	63	58
運輸業、郵便業	256	241	256	241
卸売業、小売業	1,790	1,676	1,790	1,676
金融業、保険業	3	—	3	—
不動産業、物品賃貸業	266	232	266	232
各種サービス業	1,338	1,188	1,338	1,188
国、地方公共団体	—	—	—	—
個別の	328	336	328	336
業種別計	163	127	163	127
	5,914	5,449	5,914	5,449

中京銀行

(単位：百万円)

	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製造業	826	926	826	926
農業、林業	4	4	4	4
漁業	1	1	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	400	380	400	380
電気・ガス・熱供給・水道業	—	0	—	0
情報通信業	42	60	42	60
運輸業、郵便業	436	432	436	432
卸売業、小売業	1,588	1,377	1,588	1,377
金融業、保険業	11	10	11	10
不動産業、物品賃貸業	728	703	728	703
各種サービス業	879	941	879	941
国、地方公共団体	—	—	—	—
個別の	583	494	583	494
業種別計	5,504	5,335	5,504	5,335

【2025年度中間期】

あいち銀行

(単位：百万円)

	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製造業	3,299	3,028	3,299	3,028
農業、林業	3	3	3	3
漁業	1	2	1	2
鉱業、採石業、砂利採取業	—	16	—	16
建設業	795	849	795	849
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0
情報通信業	143	182	143	182
運輸業、郵便業	733	620	733	620
卸売業、小売業	3,317	3,109	3,317	3,109
金融業、保険業	10	10	10	10
不動産業、物品賃貸業	809	831	809	831
各種サービス業	2,465	2,355	2,465	2,355
国、地方公共団体	—	—	—	—
個別の	837	871	837	871
業種別計	12,419	11,883	12,419	11,883

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(5) 業種別の貸出金償却

●銀行単体

	2024年度中間期		2025年度中間期
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
製造業	—	—	—
農業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—
各種サービス業	—	—	—
国、地方公共団体	—	—	—
個人	—	—	—
その他の	—	—	—
業種別計	—	—	—

●連結グループ

	2024年度中間期		2025年度中間期
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
製造業	—	—	—
農業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—
各種サービス業	—	—	—
国、地方公共団体	—	—	—
個人	—	0	—
その他の	—	—	—
業種別計	—	0	—

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(6) エクスポートフォリオにおけるポートフォリオ区分ごとの内訳

●銀行単体

【2025年度中間期】

(単位：百万円、%)

項目	CCF・信用リスク削減効果 適用前エクスポートフォリオ		CCF・信用リスク削減効果 適用後エクスポートフォリオ		信用リスクアセットの額	リスクウェイト の加重平均
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
現金	38,586	—	38,586	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	753,602	—	753,602	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	4,100	—	4,100	—	820	20
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	340,682	—	340,682	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公営企業等金融機関向け	37,947	—	37,947	—	2,021	5
我が国の政府関係機関向け	272,069	52	272,069	5	23,001	8
地方三公社向け	3,100	—	3,100	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	100,503	29,070	99,362	18,470	37,209	31
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	51,500	28,528	50,359	18,128	18,716	27
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	1,977,906	173,353	1,923,638	30,185	1,398,560	71
(うち特定貸付債権向け)	28,247	2,381	28,247	952	31,532	107
中堅中小企業等向け及び個人向け	276,116	32,183	261,770	3,525	180,686	68
(うちトランザクター向け)	—	22,949	—	2,250	747	33
不動産取得等事業向け	1,724,712	3,719	1,721,262	1,463	978,603	56
自己居住用不動産等向け	1,373,034	—	1,372,419	—	628,747	45
賃貸用不動産向け	293,048	533	290,803	188	276,150	94
事業用不動産関連向け	58,446	1,369	57,856	547	72,340	123
その他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
ADC向け	183	1,817	183	726	1,364	150
劣後債権及びその他資本性証券等	107,503	—	107,470	—	161,205	150
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	30,126	149	29,164	17	39,174	134
自己居住用不動産等向けエクスポートフォリオに係る延滞	4,805	—	4,804	—	3,351	69
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	635,147	935	635,147	93	33,181	5
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	129,851	1,210	129,851	484	325,838	250

(注) 1. 「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」の「信用リスクアセットの額」については、経過措置を適用する前（完全実施ベース）のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

2. バーゼルⅢ 最終化の適用に伴い新設された内容であるため、2024年度中間期については、記載しておりません。

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

●連結グループ
【2025年度中間期】

(単位：百万円、%)

項目	CCF・信用リスク削減効果 適用前エクスポージャー		CCF・信用リスク削減効果 適用後エクスポージャー		信用リスク アセットの額	リスクウェイト の加重平均
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
現金	38,586	—	38,586	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	753,602	—	753,602	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	4,100	—	4,100	—	820	20
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	340,682	—	340,682	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公営企業等金融機構向け	37,947	—	37,947	—	2,021	5
我が国の政府関係機関向け	272,069	52	272,069	5	23,001	8
地方三公社向け	3,100	—	3,100	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	100,626	29,070	99,486	18,470	37,395	31
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	51,500	28,528	50,359	18,128	18,716	27
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	1,978,176	169,853	1,923,907	29,835	1,398,479	71
(うち特定貸付債権向け)	28,247	2,381	28,247	952	31,532	107
中堅中小企業等向け及び個人向け	276,116	112,614	261,770	11,568	186,718	68
(うちトランザクター向け)	—	22,949	—	2,250	747	33
不動産取得等事業向け	1,724,712	3,719	1,721,262	1,463	978,603	56
自己居住用不動産等向け	1,373,034	—	1,372,419	—	628,747	45
賃貸用不動産向け	293,048	533	290,803	188	276,150	94
事業用不動産関連向け	58,446	1,369	57,856	547	72,340	123
その他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
ADC向け	183	1,817	183	726	1,364	150
劣後債権及びその他資本性証券等	107,503	—	107,470	—	161,205	150
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	30,126	149	29,164	17	39,174	134
自己居住用不動産等向けエクス ポージャーに係る延滞	4,805	—	4,804	—	3,351	69
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	635,147	935	635,147	93	33,181	5
株式会社地域経済活性化支援 機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	127,226	1,210	127,226	484	319,275	250

(注) 1. 「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」の「信用リスクアセットの額」については、経過措置を適用する前（完全実施ベース）のリスク・ウエイトに基づき記載しております。

2. バーゼルⅢ 最終化の適用に伴い新設された内容であるため、2024年度中間期については、記載しておりません。

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(7) エクスポートオーラーにおけるポートフォリオ区分ごとならびにリスク・ウェイト区分ごとの内訳

●銀行単体

【2025年度中間期】

(単位：百万円)

項目	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポートオーラー																					
	0%	20%	50%	100%	150%	合計	0%	10%	20%	50%	100%	150%	合計									
我が国の中央政府及び中央銀行向け	753,602		—		—		—		—		—		753,602									
外国の中央政府及び中央銀行向け	—		4,100		—		—		—		—		4,100									
国際決済銀行等向け	—		—		—		—		—		—		—									
我が国の地方公共団体向け	340,682		—		—		—		—		—		340,682									
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—		—		—		—		—		—		—									
地方公共団体金融機関向け	17,731		20,216		—		—		—		—		37,947									
我が国の政府関係機関向け	42,063		230,010		—		—		—		—		272,074									
地方三公社向け	3,100		—		—		—		—		—		3,100									
国際開発銀行向け	—		—		—		—		—		—		—									
金融機関及び第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	37,874		66,713		2,819		7,145		—		—		3,280									
カバード・ボンド向け	—		—		—		—		—		—		—									
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	600	291,034	13,000	485,152	42,155	—	422,258	687,891	11,729	—	1,953,823	—										
中堅中小企業等向け及び個人向け	30		130		30,969		1,188		6,597		222,935		3,444									
不動産取得等事業向け																						
自己居住用不動産等向け	743		134,751		59,118		239,527		—		169,381		454,180									
賃貸用不動産向け	95	34,061	11,608	2,242	22,968	1,459	2,264	13,601	15,178	1,370	114,469	71,671	290,992									
事業用不動産関連向け	4,250		935		27,972		309		24,937		58,404											
その他不動産関連向け																						
ADC向け																						
劣後債権及びその他資本性証券等	—		107,470		—		—		—		107,470											
株式等	—		—		130,335		—		—		130,335											
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—		120		545		7,795		20,721		29,182											
自己居住用不動産等向けエクスポートオーラーに係る延滞	1		69		2,793		1,940		—		4,804											
現金	38,586			—			—			—			38,586									
取立未済手形	—			—			—			—			—									
信用保証協会等による保証付	303,425			331,815			—			—			635,241									
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—			—			—			—			—									

(注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポートオーラー」については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

2. 「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポートオーラー」については、経過措置を適用する前（完全実施ベース）のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

3. バーゼルⅢ 最終化の適用に伴い新設された内容であるため、2024年度中間期については、記載しておりません。

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

●連結グループ
【2025年度中間期】

(単位：百万円)

項目	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポート																							
	0%	20%	50%	100%	150%	合計	0%	10%	20%	50%	100%	150%	合計											
我が国の中央政府及び中央銀行向け	753,602	—	—	—	—	753,602	340,682	—	—	—	—	340,682												
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	4,100	—	—	—	4,100	17,731	20,216	—	—	—	37,947												
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	42,063	230,010	—	—	—	272,074												
我が国の地方公共団体向け	340,682	—	—	—	—	340,682	3,100	—	—	—	—	3,100												
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—												
地方公共団体金融機関向け	17,731	20,216	—	—	—	—	—	—	—	—	—	37,947												
我が国の政府関係機関向け	42,063	230,010	—	—	—	—	—	—	—	—	—	272,074												
地方三公社向け	3,100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,100												
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—												
金融機関及び第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	37,874	66,713	2,819	7,145	—	34,403	117,956	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	合計									
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	合計									
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	600	291,034	13,000	485,152	42,155	—	422,258	687,811	11,729	—	1,953,743	0%	20%	30%	50%	75%	100%	130%	150%	合計				
中堅中小企業等向け及び個人向け	30	130	30,969	1,188	6,597	230,978	3,444	273,339	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
自己居住用不動産等向け	743	134,751	59,118	239,527	—	169,381	454,180	—	305,876	8,839	1,372,419	10%	20%	25%	30%	31.25%	37.50%	40%	50%	62.50%	70%	75%	合計	
賃貸用不動産向け	95	34,061	11,608	2,242	22,968	1,459	2,264	13,601	15,178	1,370	114,469	71,671	290,992	20%	30%	35%	43.75%	45%	50%	75%	93.75%	105%	150%	合計
事業用不動産関連向け	—	4,250	—	935	—	27,972	—	309	—	24,937	58,404	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	合計		
その他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	909	909	
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	107,470	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	107,470	合計	
株式等	—	—	—	—	—	—	127,710	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	127,710	合計	
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	120	—	545	—	7,795	—	20,721	—	29,182	10%	20%	50%	100%	150%	合計	0%	10%	20%	100%	150%	合計	
自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞	1	—	69	—	2,793	—	1,940	—	—	—	4,804	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
現金	—	38,586	—	—	—	—	—	—	—	—	38,586	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
信用保証協会等による保証付	—	303,425	—	—	331,815	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	635,241		
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

(注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポート」については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

2. 「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポート」については、経過措置を適用する前（完全実施ベース）のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

3. バーゼルⅢ 最終化の適用に伴い新設された内容であるため、2024年度中間期については、記載しておりません。

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(8) エクスポートジャーヤーにおけるリスク・ウエイト区分ごとの内訳

●銀行単体

【2024年度中間期】

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法の効果を勘案した後の エクスポートジャーヤーの額			
	愛知銀行		中京銀行	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	11,974	1,064,918	204,781	587,715
10%	2,400	469,353	30,345	107,561
20%	400,325	29,708	115,320	90,017
35%	—	685,155	—	195,396
50%	292,539	106	246,843	37,415
75%	—	352,149	15,642	271,226
100%	74,306	1,103,358	55,239	537,874
150%	—	16,422	5,195	4,020
250%	—	2,096	—	2,912
1250%	—	658	—	—
合計	781,545	3,723,927	673,369	1,834,141

(注) 連結子会社では、信用リスク削減手法の効果を勘案していないため、銀行単体のみの開示としております。

【2025年度中間期】

(単位：百万円)

	CCF・信用リスク削減 効果適用前 エクスポートジャーヤー		CCFの 加重平均値	CCF・信用 リスク削減 効果適用後 エクス ポートジャーヤー
	オンバランス	オフバランス		
40%未満	2,878,344	69,552	90.61%	2,895,016
40%～70%	1,470,165	86,192	59.57%	1,476,733
75%	342,330	8,664	15.52%	329,675
80%	—	—	—	—
85%	438,883	12,132	42.21%	422,826
90～100%	831,877	56,674	34.76%	817,413
105～130%	155,688	2,381	40.00%	155,106
150%	254,900	3,866	38.37%	254,981
250%	146,757	1,966	40.00%	147,543
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	6,518,948	241,430	59.54%	6,499,296

(注) 「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」については、経過措置を適用する前（完全実施ベース）のリスク・ウエイトに基づき記載しております。

●連結グループ

【2025年度中間期】

(単位：百万円)

	CCF・信用リスク削減 効果適用前 エクスポートジャーヤー		CCFの 加重平均値	CCF・信用 リスク削減 効果適用後 エクス ポートジャーヤー
	オンバランス	オフバランス		
40%未満	2,878,344	69,552	90.61%	2,895,016
40%～70%	1,470,165	86,192	59.57%	1,476,733
75%	342,330	89,095	10.54%	337,718
80%	—	—	—	—
85%	438,883	12,132	42.21%	422,826
90～100%	838,287	53,174	36.39%	823,473
105～130%	155,688	2,381	40.00%	155,106
150%	255,024	3,866	38.37%	255,105
250%	144,968	1,966	40.00%	145,754
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	6,523,693	318,361	47.57%	6,511,734

(注) 「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」については、経過措置を適用する前（完全実施ベース）のリスク・ウエイトに基づき記載しております。

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポート・エクスポートの額
●銀行単体

	2024年度中間期		2025年度中間期
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
適格金融資産担保が適用されたエクスポート・エクスポート	56,210	127,882	163,405
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポート・エクスポート	838,483	54,433	735,820

(注) 連結子会社では、信用リスク削減手法の効果を勘案していないため、銀行単体のみの開示としております。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポート方式^(注)にて算出してあります。

(注) カレント・エクスポート方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポート）を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

●銀行単体

	2024年度中間期		2025年度中間期
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
グロス再構築コストの額	3,782	957	14,143
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	5,437	2,257	15,930
派生商品取引	5,437	2,257	15,930
外国為替関連取引	344	209	350
金利関連取引	4,166	2,047	15,580
株式関連取引	813	—	—
その他のコモディティ関連取引	112	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	5,437	2,257	15,930

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コスト及びグロスのアドオン額（想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額）の合計額

●連結グループ

	2024年度中間期		2025年度中間期
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
グロス再構築コストの額	3,782	957	14,143
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	5,437	2,257	15,930
派生商品取引	5,437	2,257	15,930
外国為替関連取引	344	209	350
金利関連取引	4,166	2,047	15,580
株式関連取引	813	—	—
その他のコモディティ関連取引	112	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	5,437	2,257	15,930

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コスト及びグロスのアドオン額（想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額）の合計額

(3) グロス再構築コストの合計額およびグロスのアドオンの合計額から与信相当額を差し引いた額 該当額はゼロとなります。

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(4) 担保の種類の額

●銀行単体

【2025年度中間期】

(単位：百万円)

適格金融資産担保合計	
現金および自行預金	—
金	—
適格債券	—
適格株式	—
適格投資信託	—

(注) バーゼルⅢ 最終化の適用に伴い新設された内容であるため、2024年度中間期については、記載しておりません。

●連結グループ

【2025年度中間期】

(単位：百万円)

適格金融資産担保合計	
現金および自行預金	—
金	—
適格債券	—
適格株式	—
適格投資信託	—

(注) バーゼルⅢ 最終化の適用に伴い新設された内容であるため、2024年度中間期については、記載しておりません。

(5) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

●銀行単体

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類	2024年度中間期						2025年度中間期					
	愛知銀行		中京銀行		あいち銀行		愛知銀行		中京銀行		あいち銀行	
	プロテクションの購入	プロテクションの提供										
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 連結子会社では、該当ありません。

(6) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループがオリジネーターである証券化エクspoージャーの取組みはありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクspoージャーに関する事項

●銀行単体

イ 投資家として保有する証券化エクspoージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2024年度中間期				2025年度中間期			
	愛知銀行		中京銀行		あいち銀行		証券化エクspoージャーの額	
	証券化エクspoージャーの額	うち再証券化エクspoージャー	証券化エクspoージャーの額	うち再証券化エクspoージャー	証券化エクspoージャーの額	うち再証券化エクspoージャー	証券化エクspoージャーの額	うち再証券化エクspoージャー
商業用不動産	—	—	—	—	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車ローン	—	—	1,910	—	—	2,349	—	—
クレジットカード	—	—	—	—	—	—	—	—
法人向け貸出	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	—	—	13,313	—	—	10,312	—	—
合 計	—	—	15,224	—	—	12,662	—	—

(注) 1. 連結子会社では、該当ありません。

2. 保有する証券化エクspoージャーの額は、すべてオントラス取引に係るものです。

□ 投資家として保有する証券化エクspoージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

【2024年度中間期】

愛知銀行

(単位：百万円)

	残高	所要自己資本	
		うち再証券化エクspoージャー	うち再証券化エクspoージャー
15%以下	—	—	—
15%超~50%以下	—	—	—
50%超~100%以下	—	—	—
100%超~200%以下	—	—	—
200%超~420%以下	—	—	—
1250%	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

【2024年度中間期】

中京銀行

(単位：百万円)

	残高	所要自己資本	
		うち再証券化エクspoージャー	うち再証券化エクspoージャー
15%以下	2,796	—	16
15%超~50%以下	11,427	—	97
50%超~100%以下	1,000	—	26
100%超~200%以下	—	—	—
200%超~420%以下	—	—	—
1250%	—	—	—
合 計	15,224	—	140

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

【2025年度中間期】

あいち銀行

(単位：百万円)

	残高	所要自己資本	
		うち再証券化エクspoージャー	うち再証券化エクspoージャー
15%以下	—	—	—
15%超~50%以下	12,662	—	101
50%超~100%以下	—	—	—
100%超~200%以下	—	—	—
200%超~420%以下	—	—	—
1250%	—	—	—
合 計	12,662	—	101

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

ハ 投資家として保有する証券化エクスポート・ジャヤーのうち、自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート・ジャヤーの額
該当ありません。

ニ 保有する再証券化エクスポート・ジャヤーに対する信用リスクの削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

7. 出資等又は株式等エクスポート・ジャヤーに関する事項

(1) 銀行勘定における出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

●銀行単体

	2024年度中間期				2025年度中間期	
	愛知銀行		中京銀行		あいち銀行	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	275,026	—	24,128	—	400,975	—
上記に該当しない出資等	8,191	—	2,957	—	10,145	—
合 計	283,218	—	27,085	—	411,120	—

●連結グループ

	2024年度中間期				2025年度中間期	
	愛知銀行		中京銀行		あいち銀行	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	275,381	—	24,132	—	401,345	—
上記に該当しない出資等	3,781	—	2,161	—	7,716	—
合 計	279,162	—	26,294	—	409,061	—

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

●銀行単体

	2024年度中間期				2025年度中間期	
	愛知銀行		中京銀行		あいち銀行	
売却損益額		3,734		—		3,082
償却額		2		—		33

●連結グループ

	2024年度中間期				2025年度中間期	
	愛知銀行		中京銀行		あいち銀行	
売却損益額		3,734		—		3,082
償却額		2		—		33

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額、中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

●銀行単体

	2024年度中間期				2025年度中間期	
	愛知銀行		中京銀行		あいち銀行	
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額		98,259		14,910		158,866
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額		—		—		—

●連結グループ

	2024年度中間期				2025年度中間期	
	愛知銀行		中京銀行		あいち銀行	
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額		98,558		14,913		159,203
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額		—		—		—

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

●銀行単体

計算方式	2024年度中間期		2025年度中間期
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
ルック・スルー方式	108,904	17,975	167,217
マンデート方式	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—
合 計	108,904	17,975	167,217

●連結グループ

計算方式	2024年度中間期		2025年度中間期
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
ルック・スルー方式	109,002	17,975	167,217
マンデート方式	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—
合 計	109,002	17,975	167,217

9. 金利リスク

●銀行単体

(単位：百万円)

項番		ΔEVE			ΔNII		
		2024年度中間期		2025年度中間期	2024年度中間期		2025年度中間期
		愛知銀行	中京銀行	あいち銀行	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
1	上方パラレルシフト	3,096	6,863	4,920	△7,246	457	△11,833
2	下方パラレルシフト	1,805	—	16,228	12,639	8,776	19,709
3	スティーブ化	4,971	9,970	1,668			
4	フラット化						
5	短期金利上方						
6	短期金利低下						
7	最大値	4,971	9,970	16,228	12,639	8,776	19,709
		2024年度中間期			2025年度中間期		
		愛知銀行	中京銀行	あいち銀行	2025年度中間期		
8	自己資本の額	173,957	77,050	—	—	257,468	—

●連結グループ

(単位：百万円)

項番		ΔEVE			ΔNII		
		2024年度中間期		2025年度中間期	2024年度中間期		2025年度中間期
		愛知銀行	中京銀行	あいち銀行	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
1	上方パラレルシフト	3,096	6,863	4,920	△7,246	457	△11,833
2	下方パラレルシフト	1,805	—	16,228	12,639	8,776	19,709
3	スティーブ化	4,971	9,970	1,668			
4	フラット化						
5	短期金利上方						
6	短期金利低下						
7	最大値	4,971	9,970	16,228	12,639	8,776	19,709
		2024年度中間期			2025年度中間期		
		愛知銀行	中京銀行	あいち銀行	2025年度中間期		
8	自己資本の額	182,030	79,378	—	—	263,975	—